

リカードウにおける相対価値と絶対価値

千 賀 重 義

問題の所在

リカードウの労働価値論は、商品の交換価値の根拠を投下労働量に求めることによって、価値が商品に内在する絶対的な実在であると捉えたものと解されてきた。こうした解釈に立ってリカードウを批判したベイリーが、価値は相対的な関係にすぎないものであり、それは本質的に名目的なものと捉えたのに対して、マルクスは、価値を「社会的実体」と規定することによって、リカードウとベイリーの両面批判の地平を開示しようとしたことは、周知のことであろう。

しかし、リカードウの価値論を絶対価値論として把握することについては、若干の再検討が必要なものと思われる。それは第1に、ドップが明らかにしたように、リカードウの労働価値論は、労働だけが価値を創造するという、ロック的(そしてある程度スミスの)な自然権思想の立場を超えていると思われるからであり¹⁾、第2に、リカードウは、彼の絶対価値論と不可分離な議論である不変の価値尺度の想定を、理論展開の上で一時的に棚上げにして、それを「生産物比率」(後述)に置き換えたり、場合によっては実際の貨幣によって代用可能であると語ったりしていることが、最近の研究史で注目されるようになってきているからである²⁾。

1) ドップはロック的な自然権思想に立ったリカードウ派社会主義が、まず物はそれに具体化されている労働量に従って交換されるという価値法則を前提にして、その帰結として搾取理論を展開したのに対して、リカードウは一定の搾取率ないし剰余価値率の想定から出発している点で、ロック的な自然権思想とは異質の流れにあることを示した。Dobb [5] pp. 146-8.

2) リカードウが『原理』価値章の中で、不変の価値尺度の想定を一時的に棚上げしていることについては後述。ホランダーは、利潤章の中でリカードウが、やはり貨幣価値を不変とする想定をはずした上で、それを

第3に、直接には地代論に関することではあるが、リカードウが、地代を「名目的価値」とであると想定し、労働の実体をもたない名目的価値の實在に目を向けていたことが、明らかにされてきたからである³⁾。

このような研究史の提起している問題状況を踏まえるとき、われわれには、リカードウ自身が、自己の研究主題は相対価値の変化にあって絶対価値についてではないと言明し、また、投下労働価値説は相対価値に適用すれば反対を受けることが少ないであろうと語っていたことが、大きな意味をもって想い出されざるをえない(I)。また、スミスの支配労働価値説批判として提起された投下労働価値説が、そもそも相対価値の変化を想定したものであったのか、絶対価値を問題にしたものであったのかも、再検討の必要があるだろう(II)。さらに、分配論と価値論との関連に言及したリカードウが、「価値は比率によって測られる」と語ることがあったことについても、改めて考察を加える余地があるであろう(III)。本稿は、こうした諸課題を検討する中で、リカードウが以外に深く価値の相対性を認識していたこと、したがってまた、そうした相対価値論との緊張関係に置かれた絶対価値論は、必ずしも価値の絶対量を問題にするものではなかったことを明らかにしたいと思う。しかし、リカードウは価値の絶対量を捕捉しよう

現実の貨幣で代位させても賃金と利潤との相反関係を論ずることができる点と重視し、リカードウ体系の中心に不変の価値尺度を置く解釈に疑問を表している。Hollander [7] pp. 246-7.

3) 最劣等地に投下された労働量が穀物価値を規制すると考えるリカードウにあっては、優良地に(のみ)発生する地代の価値は、投下労働量を越えて発生するものであり、それは実質的な労働の裏付けをもたない「名目的価値」と把握されたのであった。羽鳥[6]第5章。

とする側面をもつのであり、最後にその意義についても若干の検討を加えてみたいと思う(IV)。

I 研究主題としての相対価値論

われわれはまず、リカードが相対価値論こそが自己の研究主題であることを、『経済学及び課税の原理』(以下『原理』と呼ぶ)において言明している一句を読むことから始めよう。「私が読者の注意をひきたいと望んでいる研究は、諸商品の相対価値における諸変動の効果にかんするものであって、その絶対価値のそれにかんするものではないから、異った種類の間労働が受ける評価の比較的程度を検討することは、あまり重要ではないであろう」⁴⁾。文意から察知できるように、この一句は、第1章価値論の第2節、すなわち、労働に質の違いがあることは、労働価値論の障害にならないことを論じた一節の中で書かれたものである。

リカードは言う、労働に質の違いがあり、その労働の比較的熟練と強度に応じて異った評価を受けるものであることを自分は承知しているけれども、その評価は市場において正確に調整されるものであり、そしていったんその評価が形成されると、ほとんど変動しないものである。したがって異った時期における同一商品間の価値比較にあたっては、相方の商品をつくる労働の質の違いを考慮する必要はない。なぜなら、労働の質の違いは、前の時期における商品の相対価値に折り込み済みであるから、いまもし同一商品間の相対価値に変動が生じたとすれば、それは労働の量的変化があったと見なすことができるからである。

このようなリカードの主張の成り立つ鍵が、彼の問題にしている相対価値なるものが、同時的な価値比較ではなく、隔時的な比較であることに存することは明らかであろう⁵⁾。このことは、同

じ労働の質の違いを問題にしたスミスが、リカードのように隔時的な比較という視点を前面に出していないために、異質労働の比較は困難だが、それは市場のかけひきで行われるものであり、かつまた、商品は労働と比較されるよりも他の商品と比較されることが多いと指摘して、問題の困難を避けてしまっているのと、鋭い対照をなしている⁶⁾。

ともかく、隔時間の比較においては、労働の質の違いは問わないで良いとしても、労働の量的変化が問題になる限り、リカードは絶対価値量の変化を問題にせざるをえないのではないだろうか。いま少しリカードの言うところを聞く必要がある。

「いま1片の服地が2片のリネンの価値に等しいとし、それから10年経って、1片の服地の通常の価値が4片のリネンに等しくなるとすれば、われわれは、服地をつくるのにより多くの労働が要求されるようになったか、あるいはリネンをつくるのにより少ない労働でまにあうようになったか、あるいは両方の原因 causes が作用したか、そのいずれかである、と結論しても差支えないであろう」⁷⁾。

この文章につづくのが、本項の冒頭の引用文なのである。この文章の中で比較されている服地とリネンは、それぞれそれに投下された労働量によって、その価値——絶対価値を変動させていることが前提されてはいるが、しかし、それは市場の背後で、不可視のところで行われていることであり、市場において可視的になっているのは服地とリネンの相対価値にすぎない。そしてそれが相対価値である限りにおいては、服地やリネンのそれぞれの投下労働量が絶対量においてどう変化したのかは、そのまま、相対価値の変動には現われない。場合によっては、服地の絶対価値は減少しているのに、その相対価値は増大することもありうるだろう。つまり、投下労働量の変化は、ただ相対価値の変動の原因として、交換相手の商品の投

4) Ricardo [16] pp. 21-2. . . . は引用者、以下同じ。

5) 「リカードの接近を普通の流儀の価値論から分離するきわだった特徴は、同じ時点の空間上異った点ではなく、時間上異った点に位置する商品の価値尺度への関心であり、縮めていえば、同時的な価値の比較ではなく、隔時点な比較であった」 Blaug [1] p.

20. 邦訳 41 ページ。

6) Smith [20] pp. 48-9.

7) Ricardo [16] p. 21.

下労働量の変化との相対的比較においてのみ意味をもつのである。その比較において、労働の質の違いも折り込まれ、相対価値としてはただ服地とリネンの交換比率は、1:2という形で現われるのだが、10年間といった短期間の後にそれが1:4となった場合には、主として比較的労働量の変化がその原因と見て良いとリカードウは考えているのである。

以上のような主張において、リカードウは確かに、投下労働こそが商品に価値を付与し、したがって、商品は交換に先立って価値を内蔵させていることを前提としている。また、明白に絶対価値と相対価値を峻別する認識をもちながら、相対価値を単なる交換比率に解消してしまっている点に致命的な欠陥をもつこと、既に先学の指摘したところである。

だが本稿で注目したいのは、絶対価値と相対価値を峻別する認識の中から、絶対価値は商品に内在する性質であり、相対価値もそれに規制されるのだが、しかし、相対価値の大きさは、絶対価値の大きさにだけ規制されるのではなく、その商品の置かれた相対的關係の中で決定されることが、ともかくも把握されていることである。つまり、商品の市場における支配力を示すのは相対価値であって、それは比較される諸商品の相対的労働量によって決定されるのであって、それぞれの絶対的労働量は、その変動の原因とされているにすぎないことに注目したいのである⁸⁾。

以上、第1章第2節の一句に秘められた意義がこのようなものであったとしたら、リカードウの投下労働価値説の想定する投下労働とは、相対価値の変動の決定因としての比較的投下労働量のことではなかったであろうか。われわれは、彼の投下労働価値説が提起されている第1章第1節に戻らなければならない。

II 投下労働量尺度の意義

リカードウの投下労働価値説は、スミスが投下労働価値説とともに容認していた支配労働価値説

8) 原因 cause と源泉 source の違いについては Mason [10] を見よ。

を批判する形で提起されている。有名な一節ではあるが、重要なので引用する。「すべての物はその生産に投下された労働の多少に比例して価値が大となり小となることを首尾一貫して主張すべきであったアダム・スミスは、自ら別の価値の標準尺度をたてて、この標準尺度の多量または少量と交換されるに比例して物の価値が大となり小となる、と論じている。彼は標準尺度として、ある時には穀物を、他の時には労働を挙げている、ただし、それはなんらかの対象の生産に投下された労働量ではなくて、それが市場において支配しうる労働量である、あたかも、これら2つの表現は同意義のものであるかのように、また、ある人の労働が2倍の能率をもつようになり、それゆえに彼が一商品の2倍量を生産しうようになるであろうから、彼は必然的に労働と交換に以前の2倍量を受けとるであろうかのように、もしもこのことが本当に真実であって、労働者の報酬がつねに彼の生産した物に比例しているならば、一商品に投下された労働量と、その商品が購買するであろう労働量とは相等しく、いずれも正確に他の物の〔価値〕変動を測定しうであろう。しかしこれら両者は相等しくない、前者は多くの事情のもとで不変の標準であって、他の物の〔価値〕変動を正確に示すが、後者はそれと比較される諸商品の数と同じだけの変動を免れない」⁹⁾。

このリカードウのスミス批判は、「支配しうる労働量」を「労働者の報酬」と同置している点で、スミス批判としては片寄ったものであることはすでに先学の指摘したところである。しかしここで問題にしたいのは、労賃と同一視された支配労働量が、標準尺度としては相応しくないとされているその根拠である。通説では、当初から階級関係を想定していたリカードウは、投下労働量と労賃である支配労働量とが量的に相等しくないことに、つまり、後者は前者の一部でしかないことに、その根拠を求めているとされてきた¹⁰⁾。確かに、上

9) Ricardo [16] pp. 13-4.

10) たとえば、久留間 [9] は、この一文を「単純な商品生産の關係においては労働の所産は全部労働者に帰属し、『労働者の報酬はつねに彼の生産したところ

記の引用文中に、投下労働量を支配労働量とが相等しくないという言明があり、これは通説を裏付けているように見える。だが、リカードウが両者は相等しくない理由として挙げているのは、投下労働量が多く事情のもとで不変なのに、支配労働量は他の諸商品と同じように可変であるということである。つまり、両者の量的不一致は、必ずしも問題にされていないのである。

それでは、支配労働量が標準尺度として相応しくない根拠は何に求められているのだろうか。それは、支配労働量つまり労働者の報酬が労働者の生産した生産物量に比例しないからである。すなわち、労働の生産性の変化と、労働者の報酬の変化が比例して変動しないからである。

実際リカードウは、上の引用文につづいて、まず、穀物や「労働」が、スミスの批判している金や銀と同じく、生産性の変動によって（「労働」の場合には、需給の変動も加わって）影響される可変な商品にすぎないことを説くとともに、とくに「労働」について例を挙げて説明し、次のように述べている。

「同じ国で、ある時に一定量の食物と必需品を生産するのに、他の遠く隔たった時に必要な労働量の2倍を要するかもしれない、しかも労働者の報酬は多分ほとんど減少しえないであろう。……この場合の食物と必需品は、その生産に必要な労働量によって評価されるならば、100パーセント騰貴しているはずであるが、それらの物が交換されるであろう労働量で測定されるならば、それらは価値においてほとんど増加していないはずである」¹¹⁾。

ここでリカードウが問題にしているのは、食物と必需品という商品の価値の上昇率である。そしてその上昇率は投下労働量（労働生産性）に比例（反比例）するのである。したがってこのこと

中には、もし賃金（支配労働量）がこの労働生産性の変動と同率で変化するならば、その絶対量が投下労働量と一致しなくても、投下労働量と相等しく、正しく、商品の上昇率を確定する尺度たりうるということが含意されていることになる¹²⁾。しかし、リカードウの判定によれば、賃金は使用価値量である一定量に落ち着く傾向をもち¹³⁾、したがって労働生産性の変化に比例して増減するものではないので、支配労働量は尺度としては不資格だとされたのであった。

スミスの支配労働価値説批判の中から判明することは、リカードウの投下労働価値説というのは、何よりも価値尺度としての意義をもたされているということであろう。そしてその主な役割は、相異なる2時点における商品価値の変化率を測定することに向けられており、その変化率は労働生産性の変化率に照応すると判定から、投下労働量が尺度として選ばれているのであった。測定目標値が変化率であるからこそ、投下労働量の変化に比例して変化するものなら何でも、したがって支配労働量でもその条件さえ満たせば、尺度として適格だとされえたのであった。

このことは別の側面から見れば、ここで問題になっているのは、隔時間における、ある商品の総投下労働量とその可除部分たる賃金に投下された労働量の、相対的比率の変化であると言うこともでき、これは前項での議論との思想の連続性を確認させると同時に、分配論の基礎論としてのリカードウ価値論という論点との関連性を予示するものである。項を改めて、このことを検討することにしよう。

III 分配比率論と価値論

リカードウ経済学の主要課題が分配論にあったことは良く知られている。しかし確認しておく必

のものに比例して定まるがゆえに、事実上、『ある商品の生産に費やされた労働』と『その商品によって支配される労働』とはたがいに量的に一致し、『いずれも正確に他物の変動を測定し』うるわけである……(105-6ページ)と読んでいる。

11) Ricardo [16] p. 15. ○○○はリカードウ。

12) イギリスの経済学史家達はこちらの解釈に立っている。Meek [11] p. 99. 邦訳116-7ページ。Dobb [5] pp. 49-50. 邦訳66ページ。Dean [4] p. 26. 邦訳53ページ。

13) リカードウの価値論が、労賃論=資本蓄積論の確立を前提とするものであることは、この点にはっきり現われている。千賀[19]参照。

要があるのは、その分配論が問題にしているのは、「社会の異った段階」(『原理』序言)という隔時間における分配所得の変動であり、ある特定時点、あるいは無時間的構造における分配所得の変動ではないということである¹⁴⁾。言い換えれば、資本蓄積と人口増加が進行する長期の過程における分配所得の変動の研究こそがリカードウ経済学の主題であったのである。また、分配論の研究の中心は、分配所得のうちでも、とくに資本蓄積の誘因である利潤率の動向にこそ向けられていたことも、合わせて確認されるべきであろう¹⁵⁾。

こうしたリカードウにとって、隔時間における分配所得(なかでも利潤率)の増減を、何を基準にして判断したら良いかという問題が提起されたのは当然である。そして、その課題に答えようとしたものこそ、『原理』第1章に配置された価値論であったことを、以下に解明してみたいと思う。

前項で見たように、『原理』第1章第1節における投下労働価値説の提起は、スミスの推奨する支配労働量つまり賃金の可変性を指摘しながら遂行されていた。このことは、商品の価値変動は何によって測定すべきかという問題とともに、賃金という分配所得の変動は何によって測定すべきかという問題が提起されていたことを示している。つまり、リカードウが、支配労働量=賃金が可変な価値だと批判したのは、スミスが賃金を構成する生産物の絶対量の増減をもって賃金の騰落を判断していたからであった。そもそも生産物量(つまり使用価値量)が基準になる限り、使用価値は労働生産性の変化によって増減し、したがってその価値が変動するものなのだから、基準自身が可変なものになるというわけである。それでは賃金の増減は何によって判定すべきか。リカードウが提起したものこそ、賃金を構成する生産物量を取得するのに必要な労働量であった。そして彼は、この投下労働量尺度こそ「賃金の実質価値」を判

断するものだとしたために、実質価値というタームの通常の用法と異るとして、マルサスによって、「新奇で異常な言葉を採用するもの」だと非難されたことは、リカードウ自身が第1節(3版)末尾で述懐しているところである¹⁶⁾。

この後リカードウは、第1章の最終部面において(3版では第7節)、改めて、分配所得の変動は何を基準にして判定すべきかという問題を提起して、次のように言及する。

「われわれが地代、利潤、および賃金の上昇または低下について判断するつもりであるならば、それはどこか特定農場の全土地生産物の、地主、資本家、および労働者の3階級への分割によるべきであって、明らかに可変の媒介物で評価されるであろうその生産物の価値によるべきではない。われわれが利潤、地代、および賃金の率を正しく判断しようのは、いずれかの階級によって獲得される生産物の絶対量ではなくて、この生産物を獲得するのに必要とされる労働量によってである。機械と農業との改良によって、全生産物は2倍になるかもしれないが、しかし賃金、地代および利潤もまた2倍になれば、これらは互いに同じ比率を保つであろうし、そのいずれれもが相対的に変動したとは言えないであろう」¹⁷⁾。

ここでリカードウが、分配所得の騰落を判断する正しくない判断基準として、明らかに可変な媒介物で評価されるであろうその生産物の価値と生産物の絶対量の2つを挙げているが、前者が結局は一定量の(媒介物となった生産物の)使用価値量に帰結することを想えば、これら2つは本質的に同じものであり、スミス=マルサス批判を意図したものと見えよう。

問題は、正しい判断基準として、全生産物に占める分配所得の割合(本稿ではこれを「生産物比率」と呼ぶことがある)と、分配所得に投下された労働量の2つが挙げられていることである。ま

14) スラッファ体系とリカードウ体系の大きな相違点として後者が時間を通しての生産力の変動を理論の前提としている点を解明している文献として、Caravale & Tosato [3] pp. 12-85.

15) この点を最も鮮明に説いたのは、中村 [14] である。

16) Ricardo [16] p. 19.

17) Ricardo [16], p. 49. この一節は、その一部が初期(2版)と3版では異なるなど、いくつかの問題点をもつが、筆者は別稿 [18] で検討を行ったので、本稿ではそこでは十分検討できなかった論点のみを問題にしている。

ず考慮におかなければならないのは、この引用文の直前で、リカードウとしては珍しく、自分は今まで不変の価値尺度を前提にしてきたが、しかし「貨幣は1つの可変の商品」なのだから、こうした現実的な前提のもとで生じる結果を指摘しておこうと述べていたことである。したがって、この引用文での問題は、もし不変の価値尺度がないならば、つまり投下労働量による判定が不可能な場合には、何を基準にすべきかということであったと考えられるのである。そうだとすると、この問題に答えて前面に押し出されている正しい判断基準は、2つのうち、生産物比率の方であるということになるだろう。投下労働量尺度は、その生産物比率による判断は、確かに、不変の標準による判断と同じですよという確認の意味で、言及されていると見るべきであろう。

だが生産物比率による判断は、本当に、投下労働量による判断と一致するのだろうか。リカードウ研究の先達E・キャンナンは、この一致は、投下労働量が一定の場合しかも地代を除外した場合に限られることを摘出した¹⁸⁾。地代の問題は厄介なので本稿では地代そのものを除外し、賃金と利潤のみから成り立つ生産物とその価値を問題にしよう¹⁹⁾。いま、賃金の全生産物中に占める比率が、異った2時点において同一であったとしても、2時点においてその全生産物を生産した投下労働量に変動があれば、投下労働量尺度で測った賃金の「実質価値」は当然に変動するのだから、生産物比率で測った賃金は同一のままなのに、投下労働量で測った賃金は変動するという、異った判断が成り立つことは自明である。生産物比率と投下労働量尺度とが一致するためには、投下労働量が一定であるとの前提が付け加えられる必要があるのである。

この自明の前提が言及されていないことをもって、キャンナンは、これはリカードウが投下労働量尺度を重視していない証拠だと解釈した。だが、そのようなキャンナンの理解には、リカードウの投

下労働量尺度が商品価値や分配所得の絶対価値量を測定するものだと判断が前提にされてはいないだろうか。

既に見たように、リカードウが賃金の「実質価値」は賃金財を生産するのに必要な労働量によって判定されるという命題を提起したのは、賃金財の絶対量をもって賃金の騰落を判定しようとしたスミス批判の文脈においてであった。生産物の量で見ると、それは労働生産性の変化に反比例して価値が低下していくであろう。これに対して投下労働量尺度が有効なのは、当初測定した価値が労働生産性の変化の中で同一の価値を保持しつづけることである。そして、ここからでてくる当然の系論として、もし賃金として配分される生産物量が労働生産性の変化に比例して変動するならば、賃金は同一の価値を保持しつづけるということがでてくるだろう。このことは前項で確認したところである。今ここで確認すべきは、この賃金財が労働生産性に比例して変化するということが、全生産物中に占めるその比率が同一でありつづけるならば、ということと同じことを指すことである。つまり、投下労働量尺度と生産物比率尺度は同一のものだということは、投下労働価値説の提起の中に内包されていたのである²⁰⁾。

したがって、この価値章最終段階における生産物比率と投下労働量尺度との等置は、初発における投下労働価値説の表明と同一の考え方を表明したものである。ただし前には投下労働量が主役であったのに、ここでは主役は、生産物比率に替わっているのではあるが。ともかく、そうだとすれば、投下労働量尺度は価値の絶対水準を確定しようとするものではなく、ただ労働生産性の変化に伴う価値の変動を測定しようとするものなのであるから、議論の前提の中に、投下労働量は一定であるということが、当然に入っていなければならないと考えるべきであろう。

20) このように考えても、生産物比率論には、なお問題が残る。たとえば、生産物比率は、3階級に配分され消費される財がすべて同質だと想定してこそ計算可能であるが、それは非現実的であろう。なお、生産物比率論の問題点については、水田[12]の労作がある。

18) Cannan [2] pp. 339-345.

19) 地代を含んだ場合の問題については、千賀[18]を参照せよ。

このことは、リカードウの分配論が資本蓄積と人口増加を伴う、つまり投下労働量の増大を伴う長期の過程を問題にしていたことと矛盾するように見えるかもしれない。しかし、商品が分配所得に投下されている絶対的な投下労働量自身を確定しても、それがたとえ確定できたとしても、無意味なことは、リカードウの熟知するところであった。価値は相対的労働量の比としてのみその意味をもつのであり、隔時間において比較されるのは、この相対的労働量比の変動のみであったのである。したがって、長期の過程においては、当然に全体としての投下労働量は増大するが、問題なのは、その絶対量の変化なのではなく、その絶対量の変化が労働生産性の変化をもたらす、それが相対的労働量の比を変動させることだけなのである。

したがって、隔時間の比較において、いや隔時間の比較においてこそ、投下労働量を一定値に還元し、その時点その時点における、商品価値あるいは分配所得価値の相対的支配力を評価することが必要なのである。

以上の考え方を集約する形で、リカードウは、「価値は比率によって測られる」²¹⁾と語ることがあったのである。

IV 絶対価値量把握への試み

以上われわれは、リカードウが相対的労働量によって規制される相対価値の変動をこそ研究の主題だと考えていたこと、また、投下労働価値説が価値の変化率を測定するものとして提起されていたこと、そして分配論の基礎論としては、価値は生産物比率と同置されていたことを順次考察してきた。

これら一連の議論において、リカードウは、投下労働量の変動こそが価値変動の原因であること、つまり商品には価値が附着しておりその価値量は労働生産性の変化に反比例して増減することを、不動の前提としているのを確認することができる。しかし、同時に、その価値の市場における支配力は、比較される諸商品間の相対的關係の中で決定されることも、したがって価値はこの意

21) Ricardo [17] p. 267.

味で相対的側面をもつことも、十分に認識されていたと見るべきであろう²²⁾。

そして、何よりも価値尺度として把握された投下労働量は、この相対的な支配力を測定することをその役割としているのであって、内在的な価値の絶対量を測定しようとする意図をもつものではなかったのである。投下労働量が不変の価値尺度とされたことは、商品の価値を、労働生産性の変化の相異の中で確定する価値関係の中に定位する意義をもつものであったと言えるであろう。それは、商品に定性的な規定と定率的な規定を与えるものではあっても、定量的な規定を与えるものではなかったと言わなければならない²³⁾。

さて、以上のリカードウの言う相対価値論を、われわれは、彼の投下労働価値説の主側面だと考える。それは投下労働量が価値尺度の規定において捕捉された側面であり、しかも、不変の価値尺度としてのその規定は、あくまで「仮説的」なもので、そんなものは現実にはありえないと再々強調していた側面に關わるものである²⁴⁾。

しかし周知のように、リカードウは他方で投下労働量をして価値の「源泉 source」²⁵⁾と規定していたし、またたとえば、「100万人の労働は、つねに同一の価値を生産する」²⁶⁾などと再々言うのであり、これは価値を相対的労働量比の中に定位したものだとは言いきれないニュアンスをもつことも事実である。いや、彼が、スミス、マルサスの推奨する穀物を可変な尺度だと棄却しながら、やはり商品である金を最もその生産に必要な労働量の変らないものとして、不変の価値尺度として

22) 十分論証されていない恨みがあるが、筒井 [23] の次のような指摘は本稿の主張に近い。「財貨の価値は投下労働量によって直接に決定されるのではなく、投下労働量と他の財貨との比率によって決定されるのである」(73 ページ)。

23) リカードウ自身次のように言っている。「商品はそれに投げられる労働量に比例して価値があるだろう」(Ricard [17] p. 34)。なお [17] p. 79, [16] pp. 46-7 にも同様の言及がある。

24) 価値が相対的關係にあることを認識するがゆえに、不変の価値尺度という仮説が設定されるという関連性に注目すべきである。

25) Ricardo [16] pp. 12-3.

26) Ricardo [16] p. 273.

の地位を与えていることの中に、彼が投下労働量による価値決定を絶対水準としても確定しようとしていた志向性を読みとることができよう。金が実際に不変の尺度であるならば、諸商品に投下される労働量の増減は、そのままその商品の金価値の増減として表現される。したがって、各商品の投下労働量の増減は、個別商品の絶対価値のみならず社会全体の総価値量をも決定することになるだろう。このような議論の意義は何であったのだろうか。

われわれは、リカードウの価値論が、主として隔時的な比較を問題にしており、長期分配過程を見据えた分配比率論の基礎論としては、相対的労働量の比率論で足りるということを見た。しかし、価値論は当然のことながら同時的な諸商品相互の関連を問題にする価格論としての意義をもつ。諸商品の価格は、各商品間の相対的比率だけでなく、その絶対水準が決定されなければ、確定しえない。リカードウは、銀行制限時代の当時の状況を反映して、しばしば貨幣を紙幣と同置し、その数が任意に増減しうるものとみなして、貨幣数量説によって価格水準を決めているところが確かにある²⁷⁾。しかし他方で、金貨が流通している当時の状況の中で、貨幣は労働生産物たる商品金であり、したがって価格水準を決定する貨幣=金量は、金を生産する投下労働量によってのみ、言い換えれば、金の労働生産性の増減によってのみ変動しうることも、彼の理論的支柱であった。そうだとすれば、金の労働生産性は比較的安定していると想定できるならば、各商品の価値=価格は、投下労働量によってその絶対水準が決まると結論することは、リカードウとしては、むしろ当然のことであったのである²⁸⁾。

だがわれわれは、このように現実的に見て、金の労働生産性があまり変わらないので、投下労働量の変動はその価値にそのまま反映すると考えられ

ている脈絡と、精密な理論の問題として、尺度の不変性を仮説して絶対価値論を問題にしていた文脈とは、はっきりと区別する必要があるであろう。

さて、リカードウが絶対価値を問題にしたのは、以上のような意味で見ると、彼が投下労働価値説を樹立した当初からのことであつたように思われる。しかし、リカードウの絶対価値論へのこだわりは、晩年にかけて一層強まっていったようにも見えるのであり、われわれも最後に、このことを問題にしなければならない。

それは、投下労働価値説の修正問題に関連して生じた。周知のように、リカードウは、投下労働価値説を提起した『原理』初版から、商品の価値は単に投下労働量だけでなく賃金の騰落によって影響を受けるという論点を提示してきた。投下労働量の中に、現在労働だけでなく、資本に体化されている過去労働をも包含させるリカードウにあっては、資本が固定資本として、一回転以上使用される場合には、その利潤を付加するため、賃金騰落によって利潤が減増すれば、付加される価値量に変動が生じると考えられたのである。リカードウは、交換される2つの商品を生産する資本の中の、固定資本と流動資本の比率が同率ならば、このことは両者の相対価値になんらの影響を与えない、と声明する。しかし、交換される諸商品の資本構成に差異があるときには、各商品に投下された相対的労働量とは別に、相対価値に影響を与えることになる。これがいわゆる価値修正問題である。

リカードウはこの問題を、あくまで相対価値に影響する問題として提起してはいる。しかし、相対的労働量のみによって相対価値が変化するときには、その媒介物たる価値尺度の役割は、ただ同名の労働量に還元するだけの、したがって観念的(仮説的)なもので良かったが、相対的生産条件(資本構成・固定資本の耐久性)の差異も相対価値に影響を及ぼすときには、媒介物たる価値尺度はその価値尺度自身がどのような条件で生産されているかによって、相対価値比率に独自の変異を及ぼすものとして現われるのであり、その影響の程

27) リカードウの相対価値への注目が、ただ比率だけであって、等価形態に向けられなかったことが、貨幣数量説を並存させた指摘するのは、玉野井 [22] 139 ページ、である。

28) この点は、Mason [10] を見よ。

度を測定するためには、貨幣はただ仮説的に想定されるだけでなく、一定の量的規定をもった特定商品として確定する必要があるであろう。ここから、この商品を特定し、もって、価格水準を確定しようとする、商品の絶対価値を確定する試みが、価値修正問題とともに強まる必然性があったと考えられる。

周知のように、晩年のリカードウは、貨幣商品の理想的な生産条件を特定しようとして心血を注いだが、しかし、生産条件に種々の差異がある以上、「完全に正確な価値尺度はない」ことは明らかかなことでもあった。したがってここでも、金が「大多数の商品の生産に使用される平均量にもっとも近い割合の兩種資本を用いて生産される商品」²⁹⁾として貨幣の地位を与えられることになるのだが、この強引さのうちに、理想的な尺度が理論的に特定できないことからくる、実在的な貨幣発見への切迫感を読み取るべきかもしれない。

ともかく、晩年のリカードウが絶対価値量を確定するという困難の中に苦悩していたことは確かである。そうした中で、彼は、一方では、不変の価値尺度は仮説的にだけ想定されれば良いという、相対価値論的見解を著述から削除する動きを見せると同時に³⁰⁾、他方では逆に、経済学の研究主題は相対価値論であるという当初の見解を一層強めていったようにも見える。後者の心境を示したもののこそ、有名な次のマルサス宛書簡の一節である。

「経済学は富の性質および原因の研究であるとあなたはお考えです——私はそれはむしろ勤労の生産物の形成に協力する諸階級のあいだへのその生産物の分配を決定する法則の研究と呼ばれるべきだと思います。量については法則をたてることはなんらできませんが、比率についてはかなり正しい法則をたてることができるでしょう。私は日々まえの方々の研究は無駄な間違いで、あの方の研究だけがこの科学の真の目標なのだを確信しつつあります。……〔投下労働価値〕学説は、比較される商品の絶対価値論全体をではなくておりおり生じてくる相対価値の変動を測定するために

適用されるなら、反対をうけることがすくなくあります」³¹⁾。

われわれは、このリカードウの表白の中に、彼の未熟と後退を見るよりも、彼の価値論の本来の主題とその意義を読みとるべきではないだろうか³²⁾。

(横浜市立大学)

引用文献

- [1] Blaug, M., *Ricardian Economics*, Yale U. P., 1958(馬渡尚憲・島博保訳『リカードウ派の経済学』木鐸社, 1981年)。
- [2] Cannan, E., *A History of the Theories of Production and Distribution in English Political Economy from 1776 to 1848*, 3rd ed., 1917.
- [3] Caravale, G. A. & Tosato, D. A., *Ricardo and the Theory of Value Distribution and Growth*, Routledge & Kegan Paul, 1980.
- [4] Dean, P., *The Evolution of Economic Ideas*, Cambridge U. P., 1978(奥野正寛訳『経済思想の発展』岩波書店, 1982年)。
- [5] Dobb, M., *Theories of Value and Distribution since Adam Smith—Ideology and Economic Theory*, Cambridge U. P., 1973(岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1975年)。
- [6] 羽鳥卓也『古典派経済学の基本問題』未来社, 1972年。
- [7] Hollander, S., *The Economics of David Ricardo*, Heineman, 1979.
- [8] 堀経夫『リカードウの価値論及びその批判史』評論社, 1949年。
- [9] 久留間鮫造・玉野井芳郎『経済学史』岩波書店, 1954年。
- [10] Mason, W. E., "The labor theory of value and gold: real and nominal standards of value—and implications for the current reconsideration of the gold standard," *History of Political Economy*, Vol. 14, No. 4, 1982.
- [11] Meek, R. L., *Studies in the Labour Theory of Value*, 2nd ed., Lawrence & Wishart, 1973(水田洋・宮本義男訳『労働価値論史研究』日本評論社, 1957年)。
- [12] 水田健『リカードウの生産物分配比率論』法政大学大学院『経済学年誌』第21号(1984年)。
- [13] 森耕二郎『リカードウ価値論の研究』岩波書店, 1926年。
- [14] 中村廣治『リカードウ体系』ミネルヴァ書房, 1975年。
- [15] Ricardo, D., *Letters 1819-1821*, in [21] Vol.

29) Ricardo [16] pp. 44-6.

30) Cf. Ricardo [16] p. 17 footnote.

31) Ricardo [14] pp. 278-9.

32) 本稿を通じて、本稿と同じ主題を取り扱った、先駆的業績、森 [13]、堀 [8] から大いに学んだ。

VIII.

[16] —, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, in [21] Vol. I.

[17] —, *Note on Malthus*, in [21] Vol. II.

[18] 千賀重義「リカードウ分配論における生産物比率命題と価値論」『横浜市立大学論叢』社会科学系第33巻第1・2号(1982年2月)。

[19] —「リカードウにおける分配論の形成」早坂忠編『古典派経済学研究I』雄松堂, 1984年。

[20] Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* (*The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith*, Vol.

I, ed. by R. H. Campbell and A. S. Skinner) Oxford: Clarendon P., 1976(大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫, 1959年)。

[21] Sraffa, P., ed. with the collaboration of M. H. Dobb, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Cambridge U. P., 1951-73(邦訳『リカードウ全集』雄松堂, 1969-1978年)。

[22] 玉野井芳郎『経済理論史』東京大学出版会, 1977年。

[23] 筒井徹『リカード研究——理論経済学の創設』中央経済社, 1973年。